

- 4 農林水産商工部

事業名 必要に応じ、検討対象となっている内容を()書きで記入しています)	事業内容	補助金の区分		廃止等区分 補助額以上に補助額等がある項目への補助金	廃止・見直し年度				当初予算事業費(見直し対象項目)		
		高率補助金	上乗せ補助金		「廃止」の別	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成15年度	平成16年度
希少生物保全事業費補助金	農業農村整備事業実施にあたり希少生物が生息する場合、保全対策を行い、従来工法との差額にかかる地元負担を補助する 補助率 県 10/10			見直し					18年度までを目途に補助率を1/2以下とするよう検討する。	7,693	5,830
三重県経営品質賞推進事業費	三重県経営品質賞協議会の事務に必要な経費を補助する。 補助率 県 10/10			廃止						11,500	13,308
三重県経営品質賞推進事業費	三重県経営品質賞への申請に要する経費を補助する。 補助率 県 2/3、団体 1/3			廃止					17年度に補助率を2/3から1/2に見直したうえで、17年度限りで廃止する。	3,000	3,000
ビジネスフェア開催事業費	リーディング産業展開催にかかる実行委員会負担金 補助率 県 10/10(出展者負担 1/4)			見直し					県負担率は16年度から1/2以下に見直す。	9,218	13,196
小規模事業等支援事業費補助金	瀬戸校派遣に係る人件費の補助 補助率 県 10/10			廃止						6,614	5,046
農業共済団体等事務費助成事業費(農業共済損害防止事業費補助金)	家畜特定損害防止事業分 補助率 国 6/10、県 2/10、団体 2/10			見直し					17年度に補助率の見直しを行う(継続事業は従来の上乗せ率の2/3、新規事業は同1/2とする。)	1,579	1,650
漁業近代化資金融通事業費	漁業者の資本整備の高度化と近代化に必要な資金の円滑な融通を図るため金融機関に利子補給を行う(特定分(県単)) 基準金利:2.95%利子補給率:1.25%末端金利:1.7%			見直し					合併漁協に対する利子補給について、16年度限り廃止する。(災害資金に対する利子補給は継続する。)	2,868	2,784
漁業経営維持安定資金融通事業費	経営再建を図ろうとする沿岸漁業者及び鯉鮪漁業者に対し、固定化債権の整理等に必要な資金を融資した金融機関に利子補給を行う(県単上乗せ分) 基準金利:2.95%国補給率:0.8%県補給率:0.45%末端金利:1.70%			廃止						774	653
金融対策事業費(創造的中小企業創出支援補助金)	ベンチャー企業育成のための総合的な支援・発展を図る。 補助率 県10/10			見直し					県からの委託的な事業と、センターの自主事業とを整理したうえで、18年度を目途に、県からの補助金について見直す。	10,362	16,914

事業名 (必要に応じ、検討対象となっている内容を()書きで記入しています)	事業内容	補助金の区分		廃止等区分 補助額以上の繰越補助金がある団体への補助金	廃止・見直し年度				見直し内容	当初予算事業費(見直し対象項目)	
		高率補助金	上乗せ補助金		「廃止」「見直し」の別	平成16年度	平成17年度	平成18年度		平成19年度	平成15年度
中小企業支援センター事業費	(財)三重県産業支援センターの行う事業に必要な経費を補助する。(県単上乗せ分) 補助率 県10/10			見直し					県からの委託的な事業と、センターの自主事業とを整理したうえで、18年度を目途に、県からの補助金について見直す。	1,372	11,969
中小企業支援センター事業費	(財)三重県産業支援センターの行う事業に必要な経費を補助する。 県単分(財源の差は諸収入(貸付金償還金)) 補助率 県10/10			見直し					県からの委託的な事業と、センターの自主事業とを整理したうえで、18年度を目途に、県からの補助金について見直す。	86,257	82,657
みえ新産業創出地域プラットフォーム整備事業費	本県における新産業の創出を促進するため、ベンチャー企業に対する支援を一元的に行う総合的な支援体制を、(財)県産業支援センターに整備する。 県単上乗せ分(財源の差額は諸収入。) 補助率 県10/10			見直し					国の動向を踏まえ、18年度を目途に、県からの補助金について見直す。	161,825	180,468
経営革新支援プラットフォーム事業費(販路開拓分)	県内の経営革新に取り組む中小企業者が、大都市圏での人材を活用する新たな販路開拓活動の支援体制に必要な経費を補助する。(経営革新販路開拓支援事業) 補助率 県10/10			見直し					県からの委託的な事業と、センターの自主事業とを整理したうえで、18年度を目途に、県からの補助金について見直す。	7,220	11,518
経営革新支援プラットフォーム事業費(トップセミナー分)	中小企業の経営者に対し、意識改革や、経営革新等への意欲高揚のため、セミナー開催に必要な経費を補助する。(トップセミナー開催事業) 補助率 県10/10			廃止						4,419	
新産業創造ファンド設立支援事業費	(財)三重県産業支援センターがベンチャー企業の育成支援に重点を置いた投資活動を行なう投資事業組合(ファンド)の設立を図ることについて、出資金及び設立に係る経費を補助する。 補助率 県10/10			廃止						250,753	
中小企業電子商取引支援事業費	中小企業者等で、あらたに電子商取引を研究・実践するグループに対しその経費の一部を補助する。 補助率 県10/10 補助限度額 100			廃止						99,254	

事業名 (必要に応じ、検討対象となっている内容を()書きで記入しています)	事業内容	補助金の区分		廃止等区分 「廃止」「見直し」の別	廃止・見直し年度				当初予算事業費(見直し対象項目)	
		高率補助金	上乗せ補助金		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成15年度	平成16年度
林業労働力確保支援センター等事業費補助金 H13から「林業就業促進総合対策事業」に名称変更	林業労働力確保支援センターを中核として、林業事業者の指導、新規参入の促進、各種研修、情報提供等を実施し、林業労働力の確保を図る。 県単上乗せ分(業務推進費分) 補助率 県10/10(業務推進費) 国1/2 県1/2(林業事業者育成対策 林業就業者育成定着対策事業)			見直し					3,342	4,231
林業労働安全衛生総合対策事業費補助金	他産業に比べて、きわめて高い水準にある林業労働災害の防止を図るため、安全衛生の推進会議を開催するとともに、安全管理指導専門家による安全管理手法の指導、指導者講座の開催等により、安全意識の指導体制を整備する。(県単上乗せ分(補助率1/4)) 補助率 国1/2 県1/4 その他1/4			見直し					496	496
林業労働安全衛生総合対策事業費補助金	他産業に比べて、きわめて高い水準にある林業労働災害の防止を図るため、安全衛生の推進会議を開催するとともに、安全管理指導専門家による安全管理手法の指導、指導者講座の開催等により、安全意識の指導体制を整備する。 特殊健康診断受診手数料(県単上乗せ分(補助率1/2超分)) 補助率 県10/10			見直し					146	143
青年農業者就農支援事業費補助金	青年農業者育成センターが行う青年の就農促進に関する資金の貸付制度の円滑な実施、併せて就農促進のための調査広報活動の実施を図る 補助率 県10/10(業務推進費) 国1/2 県1/2(青年農業者就農支援補助金)			見直し					3,706	4,356
紀南広域交流「うめの郷」創生事業費補助金	紀南 地域における一次産業の活性化を図るため、御浜国営農地開発事業地内の未売地を活用し、梅の郷を創生する。 補助率 県10/10			廃止					1,888	78,667
新規参入者総合支援事業費補助金	農地 機械施設の貸与を行い営農研修を行う 補助率 1/2超分 補助率 県10/10 1/2 その他0 1/2			廃止					1,059	0

事業名 (必要に応じ、検討対象となっている内容を()書きで記入しています)	事業内容	補助金の区分		廃止等区分 <small>補助額以上の特種補助金がある団体への補助金</small>	廃止・見直し年度				見直し内容	当初予算事業費(見直し対象項目)	
		高率補助金	上乗せ補助金		「見直し」の別	平成16年度	平成17年度	平成18年度		平成19年度	平成15年度
就農支援資金償還免除事業費補助金	就農研修資金を借り受け、先進農家及び農業大学校で研修を受けた新規就農者で免除基準に該当するものの経営定着化を支援する 補助率 県1/2 その他1/2 補助(免除)限度額 1,800千円以内(先進農家における研修の場合)			廃止					新規採択は17年度限りとし、以後は過年度認定分の対応のみとする。	1,125	1,695
経営体育成促進換地等調整補助金(関連事務費含む)	換地を伴う土地改良事業実施予定地区において、主としてその地区の管轄市町村が事業採択の前年度に換地計画樹立のための基礎調査、設計基準の作成および農用地集団化のための地域の合意形成促進等を行う。 (県単上乗せ分) 補助率 国50% 県2.5% その他47.5%			廃止						23	31
人と自然にやさしいみえの農産物表示制度推進事業費補助金	生産者に持続性の高い生産方法への取組みを促進し、その方法で作られた県内産農産物について、生産方法を公開し、表示する制度の円滑な運営を図り、消費者が安心できる県内農産物を購入できるよう運営機関を支援するとともに適切な表示や量販店等における地場産コーナー等の設置を推進します。 補助率 県 10/10			廃止						6,100	4,759
三重県産新商品開発・事業化補助金	三重ブランドのコア・コンセプトである「自然を生かす技術」を活用した新商品の開発及び事業化を実現するための経費 補助率 県 10/10 補助限度額 :2,000			見直し					定額補助は18年度限りとし、19年度からは補助率を1/2以下にする。	12,000	12,000
食の安心リーディングビジネス創出事業費補助金	食の安全 安心確保をキーワードとした、新商品開発やその取組を消費者に的確に伝達するコミュニケーション戦略展開、流通チャンネル開拓等の実施に要する経費 補助率 県 10/10 補助限度額 :2,000			廃止						12,000	12,000
卸売市場活性化等事業費補助金	地方卸売市場における、市場の活性化を図るための施設整備について補助する。 補助率 国 1/5 .県 1/10			廃止						3,572	0

事業名 必要に応じ、検討対象となっている内容を()書きで記入しています)	事業内容	補助金の区分		廃止等区分 補助額以上の繰越補助金がある団体への補助金	「廃止」「見直し」の別	廃止・見直し年度				見直し内容	当初予算事業費(見直し対象項目)		
		高率補助金	上乗せ補助金			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度		平成15年度	平成16年度	
肉牛振興対策事業費(三重県特産牛肉安全性確保対策事業費補助金)	BSEのエイラザ検査陽性牛の枝肉販売価格の損失の一部を助成する。補助額：(出荷牛評価額×4/5)-販売価格				廃止							794	374
畜産総合対策事業費(牛海綿状脳症(BSE)関連つなぎ資金利子助成事業費補助金)	BSE関連資金借入者に対し利子助成し、経営再建を支援する。補助率 県10/10				廃止							4,063	0
森林整備促進事業費(流域森林資源循環利用促進対策(県単分除く))	森林組合が、地域の森林整備状況の把握と情報の整備、森林所有者の意向把握と施業の働きかけ、市町村行政への提言等、森林所有者と行政を結ぶコーディネーターとしての役割を果たし得る体制の強化を図る。(県単上乗せ分)補助率 国1/2、県1/6				廃止							557	0
林業・木材産業経営評価促進事業費補助金	林業構造改善事業の円滑かつ適正な推進を図るため、研修会の開催、経営管理指導、経営確立指導を行う(県単分)補助率 県10/10				見直し					17年度から、委託方式も含めて見直しをする。		992	992
内水面域振興活動推進事業費補助金	内水面利用者に対する知識普及啓発活動や河川清掃等。補助率 国1/2、県1/6				廃止							245	200
漁獲可能量の適切な管理推進事業費	中型まき網漁業のTAC管理の推進(県単上乗せ分)補助率 国1/2、県1/4				廃止							238	0
新鮮でおいしい養殖水産物確立総合対策事業費	持続的な養殖生産を推進するための計画策定及び計画を実現するための調査、機器類の整備等を行う(県単上乗せ分)補助率 国1/2、県1/8・1/20				見直し					17年度から、1団体あたり百万円未満の県費上乗せ補助は廃止する。		2,312	237
水産物自主衛生管理強化促進事業費(消費者に安心される養殖水産物の生産体制整備事業費補助金)	消費者が求める養殖水産物について信頼ある安全性の情報を提供するための体制整備を行う(県単上乗せ分)補助率 国1/2、県1/8				廃止							402	300

事業名 必要に応じ、検討対象となっている内容を()書きで記入しています)	事業内容	補助金の区分		廃止等区分 補助額以上の繰越補助金がある団体への補助金	廃止・見直し年度				当初予算事業費(見直し対象項目)		
		高率補助金	上乗せ補助金		「廃止」「見直し」の別	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成15年度	平成16年度
資源増大実証事業費(地域展開事業)	伊勢湾口から三重県外海地域の主要産業である水産業を栽培漁業の定着によって振興し、もって地域の活性化を図る。マダイ種苗を中間育成して放流し、その効果を実証するとともに栽培漁業の普及啓発を図る。 補助率 国1/2・1/3、県1/3・2/9			見直し					16年度に補助率を見直す。	8,781	5,551
小売商業経営革新総合支援事業費(補助金)	(財)三重県産業支援センターが実施する個店の競争力強化や商店街マネジメント機能の強化を図るための相談や情報提供等に係る経費に助成する。(県単上乗せ分) 補助率 県 10/10			見直し					県からの委託的な事業とセンターの自主事業とを整理したうえで、18年度を目途に、県からの補助金について見直す。	24,435	22,148
2005年集客交流戦略推進事業費	再生プロジェクト事業費補助金など再生プロジェクト分 補助率 県 10/10			廃止						56,055	13,345
農林水産商工部計		24	18	0	9	12	15	3		809,039	510,518